

秘 基幹統計調査

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
 インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
 記入者氏名
 部署名
 電話番号 () - (内線:)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 区分

1 名称及び電話番号
 フリガナ
 正式名称
 通称名
 電話番号(代表) () - ()

2 所在地
 郵便番号 都道府県名 市区町村名
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
 ① 令和3年 ② 令和2年 ③ 令和元・平成31年 ④ 平成30年 ⑤ 平成29年 ⑥ 平成28年 ⑦ 平成27年 ⑧ 平成17～26年 ⑨ 平成7～16年 ⑩ 昭和60～平成6年 ⑪ 昭和59年以前

4 この事業所の従業者数
 ・6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人業主の家族で資金や給与を受けずに常時従事している人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
				④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人)				
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容
 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容
 ・この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
 ・左記(1) 主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 事業の業態
 ・上記(1)の主な事業の内容について、『調査票の記入のしかた』14ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。

6 経営組織
 ・経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
 ・会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
 ・法人でない団体：法人格のない労働組合、後援会、協議会等

7 法人番号
 ・指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

【8欄以降の記入について】
 6欄が「1 個人経営」～「5 会社以外の法人」の場合は、8欄にお進みください。
 6欄が「6 外国の会社」又は「7 法人でない団体」の場合
 ・調査票上部の「区分」欄が「3」の場合 → 9欄及び10欄「①売上(収入)金額」のみ記入してください。
 ・ // 「3」以外の場合 → 8欄以降の記入は不要です。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別
 ・○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
 ・フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
 ・常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。
 ・工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理人がいる寮なども含めます。

(3) 企業全体の主な事業の内容
 ・『調査票の記入のしかた』11～13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。

(4) 本所等の正式名称・所在地等
 ・法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
 ・屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

10 欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。
 ・選択した記入方法を○で囲んでください。

10 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

個人経営	個人経営以外									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額										0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
③ うち売上原価										0,000
④ 給与総額										0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
⑦ 減価償却費										0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000

11 相手先別収入割合

※10欄「①売上(収入)金額」を得た相手先別の収入額割合について、%で合計が100となるように記入してください。

収入を得た相手先	① 個人 (一般消費者)	② 個人以外	合計
収入額割合(%)			1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
 ・中古品は含めません。
 ・政治団体・宗教の事業所は記入不要です。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。
 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない
----	------	------	----	------	------

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。	(2) うち外国資本比率を記入してください。
十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円	兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円
	(万円未満四捨五入) . (小数点第2位四捨五入) %

16 決算月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()



経済センサス - 活動調査

【02】調査票（農業、林業、漁業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ	
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	正式名称	
	通称名	
	電話番号(代表)	() - ()
2 所在地	郵便番号	
	都道府県名	
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	市区町村名	
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数	●6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1) この事業所に所属する従業者数						(2) 受入者					
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)			⑨ 出向	⑩ 派遣
	無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇用者 (1か月以上) 有期雇用者 (1か月未満、日々雇用)										
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。											
(1) 主な事業の内容												
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③									
●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。												

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等					

7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。											

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。											
(1) 単独事業所・本所・支所の別	① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)									
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	常用雇用者数	国内 人	海外(現地法人は除く) 人									
●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ●工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所等数	事業所	事業所									
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容											
●『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	生産品、取扱商品又は営業種目											
	①											
	②											
	③											
(4) 本所等の正式名称・所在地等	●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。											
	フリガナ											
	本所等の正式名称											
	本所等の通称名											
	本所等の電話番号(代表)	()	-									
	本所等の所在地											
	⑨欄にお進みください。⑩欄②～⑧、⑫～⑬欄及び第2面⑱欄は記入不要です。											

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き										
●選択した記入方法を○で囲んでください。												
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	●令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)											
●⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ●「①売上(収入)金額」：経常収益を記入 ●「②費用総額」：経常費用を記入 ●「③うち売上原価」：記入不要 ●「主な費用項目」：各欄に記入	① 売上(収入)金額	千	百	十	億	千	百	万	十	万	円	0,000
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)											0,000
	③ うち売上原価											0,000
	④ 給与総額											0,000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)											0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料											0,000
	⑦ 減価償却費											0,000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000
	主な費用項目											

11 事業別売上(収入)金額	●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。													
●金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	売上(収入)金額											又は割合(%)		
	千 百 十 億 千 百 万 十 万 万 円													
	① 農業、林業、漁業の収入												0,000	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入												0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額												0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)												0,000	
	⑤ 小売の商品販売額												0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)												0,000	
	⑦ 不動産事業の収入												0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入												0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入												0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入												0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入												0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入												0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入												0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入												0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入												0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入												0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入												0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入												0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入											0,000			
合計											⑩欄①の売上(収入)金額	1 0 0		

12 設備投資の有無及び取得額	●令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。										
(1) 設備投資を行った	(2) 設備投資を行わなかった										
千 百 十 億 千 百 万 十 万 万 円											
有形固定資産(土地を除く)											0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)											0,000

13 自家用自動車の保有台数	●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。										
(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス									
台	台	台									

14 土地・建物の所有の有無	●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。										
土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない						
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。											

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。											
千 百 十 億 千 百 万 十 万 万 円 (万円未満四捨五入)												
											0,000	
												% (小数点第2位四捨五入)

16 決算月	●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
月	()	月	()								

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【02】 調査票（農業、林業、漁業）

17 農業、林業、漁業の収入の内訳

第1面の11欄「①農業、林業、漁業の収入」について、その事業内容別の売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

事業内容	番号	売上（収入）金額								又は割合（%）	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		
耕種農業（種苗業を除く）	1	0,000									
		稲作、麦類・雑穀・豆類、いも類、野菜（きのこ栽培を含む）、果樹類、花き・花木、 工芸農作物（油脂、甘味料、繊維、葉などの原料に供するもの）など									
種苗業	2	0,000									
耕種農業のうち野菜の種子、花きの種子、飼料作物の種子、花きの球根、野菜の 苗、花きの苗、果樹の苗などの栽培											
畜産農業（愛がん用動物、実験用動物の飼育を除く）	3	0,000									
		酪農、肉用牛、養豚、養鶏、養蚕などの畜産、昆虫類、ヘビの飼育、農作物・森林 の保護や種族保護を目的とする動物の飼育									
	4	0,000									
	愛がん用動物の飼育										
	家庭等における情操教育、生態観察などに供することを目的とする動物の飼育										
実験用動物の飼育	5	0,000									
		教育、試験研究、生物学的製剤の製造など科学上の利用に供することを目的と する動物の飼育									
農業サービス業（請負によるもの）											
6	0,000										
	請負による耕作、野菜・果樹作、その他の耕作作業 請負による種付け、育成、家畜の貸付・飼養管理又はこれらに必要な施設の供与										
造園・植木業（請負によるもの）											
7	0,000										
請負による築庭、庭園樹の植樹、庭園・花壇の手入れ、芝張り、樹木医業											
育林業											
8	0,000										
自ら保育した材木に関する収入（立木、素材、製材の販売収入）											
素材生産業											
9	0,000										
購入した立木を伐木した素材の販売収入											
林業サービス（請負によるもの）											
10	0,000										
請負による造林、伐木・運搬、山林用苗木の育成、炭焼や山番など											
特用林産物											
11	0,000										
薪、木炭、その他の特用林産物の生産、きのこ採取、うるし採取など											
その他の林業											
12	0,000										
狩猟業、山林用種苗・苗木栽培など											
海面漁業（養殖を除く）											
13	0,000										
底びき網、地びき網・船びき網、まき網、刺網、定置網、釣・はえ縄、捕鯨、採貝・ 採藻など											
内水面漁業（養殖を除く）											
14	0,000										
河川、湖沼などの淡水において自然繁殖している（まき付、放苗、投石、耕うんなど いわゆる増殖によって繁殖しているものを含む）水産動植物の採捕											
海面養殖業											
15	0,000										
魚類養殖、貝類養殖、海藻類養殖、真珠養殖、種苗養育など											
内水面養殖業											
16	0,000										
内水面において行う養殖業（池中養殖、ため池養殖、水田養魚、さけ、 ます類養殖など）											

18 その他の事業収入額

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。（万円未満四捨五入）
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）								又は割合（%）	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		
07-09	非住宅用建物賃貸サービス（収納スペース賃貸サービス、会議 室・ホール等賃貸サービスを除く）	0,000									
07-20	屋外広告スペース提供サービス	0,000									
19-31	各種団体・組合における賦課金・会費収入	0,000									
20-03	寄付金、補助金、運営費交付金等	0,000									

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

備考



経済センサス - 活動調査

【04】調査票（製造業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地

郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和3年	② 令和2年	③ 令和元・平成31年	④ 平成30年	⑤ 平成29年	⑥ 平成28年	⑦ 平成27年	⑧ 平成17～26年	⑨ 平成7～16年	⑩ 昭和60～平成6年	⑪ 昭和59年以前
--------	--------	-------------	---------	---------	---------	---------	------------	-----------	-------------	-----------

4 この事業所の従業者数

6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ ⑤ 常用雇用者		⑥ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) この事業所に従事している人の男女計 (⑦-⑧-⑨+⑩) 人

5 この事業所の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営
② 株式会社
③ 合名会社
④ 合同会社
⑤ 会社以外の法人

7 法人番号

指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

(1) 単独事業所・本所・支所の別

○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

① 単独事業所
② 本所・本社・本店
③ 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

国内 海外(現地法人は除く)

常用雇用者数 人 人

支所等数 事業所 事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容

主な事業の内容

生産品、取扱商品又は営業種目

①
②
③

(4) 本所等の正式名称・所在地等

フリガナ
本所等の正式名称
本所等の通称名
本所等の電話番号(代表) () - ()
本所等の所在地

⑨欄にお進みください。⑩欄②～⑧、⑫～⑬欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。

①売上(収入)金額：経常収益を記入
②費用総額：経常費用を記入
③うち売上原価：記入不要
④主な費用項目：各欄に記入

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 売上(収入)金額									0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
③ うち売上原価									0,000
④ 給与総額									0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
⑦ 減価償却費									0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。

⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額							又は割合(%)		
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
① 農業、林業、漁業の収入									0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入									0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額									0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)									0,000	
⑤ 小売の商品販売額									0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)									0,000	
⑦ 不動産事業の収入									0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入									0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入									0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入									0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入									0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入									0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入									0,000	
⑭ 宿泊事業の収入									0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入									0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入									0,000	
⑰ 情報通信事業の収入									0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入									0,000	
合計									⑩欄①の売上(収入)金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

中古品は含めません。

① 設備投資を行った ② 設備投資を行わなかった

取得額	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

13 自家用自動車の保有台数

業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

① 貨物自動車 ② 乗用自動車 ③ バス

台 台 台

14 土地・建物の所有の有無

それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地 ① ある ② ない 建物 ① ある ② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 (万円未満四捨五入)

0,000 (小数点第2位四捨五入) %

16 決算月

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が第2面にお進みください



経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号 () - (内線:)	

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	
電話番号(代表) () - ()	

2 所在地

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

- 囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
令和3年	令和2年	令和元・平成31年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成17～26年	平成7～16年	昭和60～平成6年	昭和59年以前

4 この事業所の従業者数 (6月1日現在の従業者数を記入してください。)

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者			
	個人業主			有給役員		常用雇用者		臨時雇用者	合計		送出者
	① 個人経営の事業主(個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人経営の家族で無給の人	③ 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 無期雇用者(期間を定めて雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者(1か月以上の期間を定めて雇用している人)	⑥ 有期雇用者(1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計(①～⑥の合計)	⑧ 合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣	
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。

※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目

- 上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織

- 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- 会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

①	②	③	④	⑤
個人経営	株式会社 株式会社 有限会社	合名会社 合資会社	合同会社	会社以外の法人
会社				
法人				

7 法人番号

- 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等

- 囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
- フランチャイズ・チェーン(F・C)加盟店についてはF・C本部とは独立した組織となるため、F・C本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)

(2) 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)

(3) 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数		国内		海外(現地法人は除く)
		常用雇用者数	人	人
(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容	事業所		
		支所等数	事業所	事業所
(4) 本所等の正式名称・所在地等				
フリガナ				
本所等の正式名称				
本所等の通称名				
本所等の電話番号(代表) () - ()				
本所等の所在地				

⑨欄にお進みください。⑩欄②～⑧、⑫～⑬欄及び第2面の⑭～⑳欄は記入不要です。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

○選択した記入方法を○で囲んでください。

		① 税込み		② 税抜き						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
⑩ 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	① 売上(収入)金額									0,000
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)									0,000
	③ うち売上原価									0,000
	④ 給与総額									0,000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)									0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料									0,000
	⑦ 減価償却費									0,000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)									0,000

11 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。
- ⑩欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- ⑥欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。

事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
⑤ 小売の商品販売額										0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
⑦ 不動産事業の収入										0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000	
合計										⑩欄①の売上(収入)金額	1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額

- 令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

		① 設備投資を行った		② 設備投資を行わなかった						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)										0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)										0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。 ※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。		(2) うち外国資本比率を記入してください。								
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	(%)	
								0,000		

※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。(万円未満四捨五入)

16 決算月

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

月 () 月 ()

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【05】調査票（卸売業、小売業）

17 年間商品販売額等

- 令和2年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間）の商品販売額、商品売買に関する仲立手数料収入及び卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合について記入してください。
- 金額は万円未満を四捨五入で記入し、金額で記入できない場合は、第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」と「⑤小売の商品販売額」の合計値を100%（分母）として、それぞれの項目の占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

(1) 年間商品販売額

第1面の11欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」の内訳について、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中から、**年間商品販売額が多い順**に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
なお、代理・仲立手数料は、「(2) 商品売買に関する仲立手数料収入」欄に記入してください。

順位	分類番号	分類表の商品名	販売金額（年間）							又は割合（%）	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	
第4位										0,000	
第5位										0,000	
第6位										0,000	
第7位										0,000	
第8位										0,000	
第9位										0,000	
第10位										0,000	
第11位										0,000	
第12位										0,000	
第13位										0,000	
第14位										0,000	
第15位										0,000	

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) 商品売買に関する仲立手数料収入

該当する番号を○で囲み、「1 ある」の場合は、その収入金額を記入してください。

仲立手数料収入の有無	収入金額（年間）							又は割合（%）			
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円	
① ある										0,000	
② ない											

(3) 卸売販売額に占める国外販売（直接輸出）の割合

代理・仲立手数料を除いた卸売の年間商品販売額に占める「国外販売（直接輸出）」の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

国外販売 （直接輸出）	%

（「国外販売（直接輸出）」とは、自社（自分）名義で通関手続を行って国外に商品を輸出した場合をいいます。）

18 その他の事業収入額

- 第1面の11欄のうち、「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」及び「⑤小売の商品販売額」以外に売上（収入）があり、同封の『分類表（卸売業、小売業）』の中に該当するものがある場合は、金額の多い順に分類番号、事業内容及び売上（収入）金額を記入してください。（万円未満四捨五入）
- 金額で記入できない場合は、10欄「①売上（収入）金額」に占める割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

順位	分類番号	事業内容	売上（収入）金額（年間）							又は割合（%）	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位										0,000	
第2位										0,000	
第3位										0,000	

19 商品売上原価

令和2年1月から12月までの1年間の商品売上原価（年間商品販売額に対する仕入原価）を記入してください。（万円未満四捨五入）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000

- 年間商品販売額に対する仕入原価を記入してください。
- ただし、小売販売額のうち製造小売については、対応する製造原価を記入してください。

20 年初及び年末商品手持額

令和2年の年初及び年末現在で、販売目的で保有しているすべての手持商品額（在庫額）を記入してください。（万円未満四捨五入）
記入困難な場合は、令和2年を最も多く含む決算期間の決算日又は棚卸日で記入してください。

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年初商品手持額									0,000
年末商品手持額									0,000

- 原則として仕入れた際の原価（困難な場合は時価）で記入してください。
- その場で製造し小売をする（製造小売）商品については、その原材料及び半製品を含めます。
- 営業用倉庫、他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品なども含めます。
- 商品手持額が無い（商品の在庫を持たない）場合は、0（ゼロ）を記入してください。

21～25欄については、第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」が最も多い場合に記入してください。

21 小売販売額の商品販売形態別割合

第1面の11欄「事業別売上（収入）金額」のうち「⑤小売の商品販売額」について、商品販売形態別の割合を記入してください。（小数点以下四捨五入）

①店頭販売	②訪問販売	③通信・カタログ販売（インターネット以外）	④インターネット販売	⑤自動販売機による販売	⑥その他	合計
						100%

- ご用聞きによる販売は、「店頭販売」に含めます。
- 共同購入方式、新聞・牛乳などの月極販売は、「その他」に含めます。

22 セルフサービス方式の採用

該当する番号を○で囲んでください。

① セルフサービス方式を採用している（売場面積の50%以上）	<input type="checkbox"/>
② 採用していない	<input checked="" type="checkbox"/>

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について次の三つの条件を兼ね備えている場合をいいます。

- 客が値札等により各商品の値段が分かるような表示方法をとっていること
- 店に備え付けられている買い物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること
- 売り場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること

【セルフサービス方式に該当する例】

総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ（100円ショップなど）など

23 売場面積

単位は、平方メートル（1坪＝3.3㎡換算）で記入してください。（小数点以下四捨五入）

十	万	千	百	十	一

平方メートル（㎡）

- 商品を販売するために実際に使用する売場の延床面積を記入してください。
- 店頭販売を行っていない事業所（訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売、自動販売機による販売）は、0（ゼロ）を記入してください。

24 営業時間

該当する番号を○で囲んでください。

「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、通常の開店時刻及び閉店時刻を12時間制で記入してください。

① 開店時刻及び閉店時刻がある（24時間営業以外）

<開店時刻> <閉店時刻>

① 午前 時 ① 午前 時 分

② 午後 時 ② 午後 時 分

② 終日営業（24時間営業）

【記入例：営業時間が午前10時30分から深夜0時30分までの場合】

<開店時刻>

① 午前 10 時 30 分 ~ ① 午前 00 時 30 分

② 午後 00 時 30 分 ~ ② 午後 00 時 30 分

- 正午は午後00時00分、夜中の0時は午前00時00分になります。
- 訪問販売については、販売員などの出店・帰店時間を記入してください。
- 通信・カタログ販売、インターネット販売の場合は、従業員の勤務時間を記入してください。

25 店舗形態

この事業所の店舗形態について、該当するものがある場合は、番号を一つだけ○で囲んでください。

① コンビニエンスストア	② ドラッグストア	③ ホームセンター
--------------	-----------	-----------

備考



経済センサス - 活動調査

【06】調査票 (建設業、不動産業、物品賃貸業)

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	区分

1 名称及び電話番号	フリガナ										
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	正式名称										
「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。	通称名										
屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	電話番号(代表)	() - ()									
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名								
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。											
他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)									
3 この場所での事業所の開設時期	① 令和3年	② 令和2年	③ 令和元・平成31年	④ 平成30年	⑤ 平成29年	⑥ 平成28年	⑦ 平成27年	⑧ 平成17～26年	⑨ 平成7～16年	⑩ 昭和60～平成6年	⑪ 昭和59年以前
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。											

4 この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者				
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇員		⑤ 臨時雇員	⑥ 合計 (①～⑥の合計)	⑦ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)			⑧ 出向	⑨ 派遣
	無期雇員 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	有期雇員 (1か月以上)の期間を定めて雇用している人	有期雇員 (1か月未満、日々雇用)									
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※ 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
(1) 主な事業の内容											
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③								
上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。											
6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人						
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。											
会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	法人										
7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。										

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。		
(1) 単独事業所・本所・支所の別	① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)
(2) 企業全体の常用雇員数及び支所等数	常用雇員数	国内 人	海外(現地法人は除く) 人
常用雇員とは、無期雇員と有期雇員(1か月以上)の合計数です。	支所等数	事業所	事業所
工場、営業所などや従業員がいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	(3) 企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容	
『調査票の記入のしかた』2ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	生産品、取扱商品又は営業種目	①	
		②	
		③	
(4) 本所等の正式名称・所在地等	「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。		
フリガナ			
本所等の正式名称			
本所等の通称名			
本所等の電話番号(代表)	() - ()		
本所等の所在地	〒		

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き									
選択した記入方法を○で囲んでください。											
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)	① 売上(収入)金額										0,000
⑥ 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000
①「売上(収入)金額」：経常収益を記入	③ うち売上原価										0,000
②「費用総額」：経常費用を記入	④ 給与総額										0,000
③「うち売上原価」：記入不要	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000
④「主な費用項目」：各欄に記入	⑥ 動産・不動産賃借料										0,000
	⑦ 減価償却費										0,000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000
11 事業別売上(収入)金額	事業別内訳										
記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。	売上(収入)金額										
⑩ 欄「売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
金額で記入できない場合は、⑩ 欄「売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)	① 農業、林業、漁業の収入										0,000
⑥ 欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000
	⑤ 小売の商品販売額										0,000
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000
	⑦ 不動産事業の収入										0,000
	⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000
	⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000
	⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000
	⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000
	⑬ 金融、保険事業の収入										0,000
	⑭ 宿泊事業の収入										0,000
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000
	⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000
	⑰ 情報通信事業の収入										0,000
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000
	合計										⑩ 欄①の売上(収入)金額
											1 0 0

12 設備投資の有無及び取得額	① 設備投資を行った	② 設備投資を行わなかった									
令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円										
中古品は含めません。	有形固定資産(土地を除く)	0,000									
	無形固定資産(ソフトウェアのみ)	0,000									
13 自家用自動車の保有台数	(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス								
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。	台	台	台								
	※人員輸送のみの使用は除きます。										
14 土地・建物の所有の有無	土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない					
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。										
15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。										
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円 (万円未満四捨五入)										
	0,000 (小数点第2位四捨五入)										
16 決算月	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。										
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。	月 () 月 ()										

第2面に
お進みください

経済センサス - 活動調査

【06】 調査票（建設業、不動産業、物品賃貸業）

17 建設、サービス収入の内訳

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」の内訳について、『調査票の記入のしかた』8~10ページの分類表に記載している分類の中から金額の多い順を選び、第1位から第10位までの欄にその分類番号、建設、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	建設、サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)	
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
第1位	-									0,000	右欄に割合を記入してください。 金額で記入できない場合は、
第2位	-									0,000	
第3位	-									0,000	
第4位	-									0,000	
第5位	-									0,000	
第6位	-									0,000	
第7位	-									0,000	
第8位	-									0,000	
第9位	-									0,000	
第10位	-									0,000	

19 業態別工事種類

- 第1面の11欄「事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301	土木一式工事	310	屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318	ほ装工事	326	熱絶縁工事
302	建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311	金属製屋根工事	319	しゅんせつ工事	327	電気通信工事
303	木造建築一式工事	312	電気工事	320	板金工事	328	造園工事
304	建築リフォーム工事	313	管工事	321	ガラス工事	329	さく井工事
305	大工工事	314	タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322	塗装工事	330	建具工事
306	左官工事	315	築炉工事	323	防水工事	331	水道施設工事
307	とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316	鋼構造物工事	324	内装仕上工事	332	消防施設工事
308	はつり・解体工事	317	鉄筋工事	325	機械器具設置工事	333	清掃施設工事
309	石工事						

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- 第1面の11欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、令和2年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高							オペレーティングリース年間契約高							ファイナンスリース年間契約高												
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
								0,000									0,000									0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
	その他の産業用機械器具			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器 (ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1 0 0	1 0 0	1 0 0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

- 「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。
- 「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。
- 「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

20 相手先別収入割合

- 第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
第1面上部の「区分」欄が「1」の場合は、記入不要です。

収入を得た相手先	収入額	割合(%)
① 個人(一般消費者)		
② 個人以外		
合計	1 0 0	

備考



経済センサス - 活動調査

【07】調査票（飲食サービス業）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
電話番号	() - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号	フリガナ		
●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 ●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	正式名称		
	通称名		
	電話番号(代表)	() - ()	
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

3 この場所での事業所の開設時期	① 令和3年	② 令和2年	③ 令和元・平成31年	④ 平成30年	⑤ 平成29年	⑥ 平成28年	⑦ 平成27年	⑧ 平成17～26年	⑨ 平成7～16年	⑩ 昭和60～平成6年	⑪ 昭和59年以前
●○印の印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。											

4 この事業所の従業者数	●6月1日現在の従業者数を記入してください。												
区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者					
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑤ 臨時雇用者	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)			⑨ 出向		⑩ 派遣
	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
(1) 主な事業の内容											
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目	①	②	③								
●上記(1)主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。											

6 経営組織	① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
●経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等					

7 法人番号	指定されている法人番号13桁を記入してください。 不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。											

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。										
(1) 単独事業所・本所・支所の別	① 単独事業所 (他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所。)	② 本所・本社・本店 (他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)	③ 支所・支社・支店 (他の場所にある本所等の統括を受けている事業所。)								
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数	常用雇用者数	国内 人	海外(現地法人は除く) 人								
●常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇用者(1か月以上)の合計数です。 ●工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	支所等数	事業所	事業所								
(3) 企業全体の主な事業の内容	『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。										
	生産品、取扱商品又は営業種目										
	①										
	②										
	③										
(4) 本所等の正式名称・所在地等	●「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。										
	フリガナ										
	本所等の正式名称										
	本所等の通称名										
	本所等の電話番号(代表)	()	-								
	本所等の所在地										

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別	① 税込み	② 税抜き										
●選択した記入方法を○で囲んでください。												
10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目	●令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)											
●「6」欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ●「①売上(収入)金額」：経常収益を記入 ●「②費用総額」：経常費用を記入 ●「③うち売上原価」：記入不要 ●「主な費用項目」：各欄に記入	① 売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000	
	② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)										0,000	
	③ うち売上原価										0,000	
	④ 給与総額										0,000	
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										0,000	
	⑥ 動産・不動産賃借料										0,000	
	⑦ 減価償却費										0,000	
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)										0,000	
	⑨ 主な費用項目											

11 事業別売上(収入)金額	●記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。 ●「10」欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ●金額で記入できない場合は、「10」欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ●「6」欄「経営組織」が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。											
金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	事業別内訳										売上(収入)金額	又は割合(%)
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
	① 農業、林業、漁業の収入										0,000	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0,000	
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0,000	
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0,000	
	⑤ 小売の商品販売額										0,000	
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0,000	
	⑦ 不動産事業の収入										0,000	
	⑧ 物品賃貸事業の収入										0,000	
	⑨ 飲食サービス事業の収入										0,000	
	⑩ 医療、福祉事業の収入										0,000	
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0,000	
	⑫ 運輸、郵便事業の収入										0,000	
	⑬ 金融、保険事業の収入										0,000	
	⑭ 宿泊事業の収入										0,000	
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0,000	
	⑯ 教育、学習支援事業の収入										0,000	
	⑰ 情報通信事業の収入										0,000	
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0,000		
合計										10 欄①の売上(収入)金額	1 0 0	

12 設備投資の有無及び取得額	●令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ●中古品は含めません。										
(1) 設備投資を行った	(2) 設備投資を行わなかった										
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円			
有形固定資産(土地を除く)								0,000			
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								0,000			

13 自家用自動車の保有台数	●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。										
(1) 貨物自動車	(2) 乗用自動車	(3) バス									
台	台	台									

14 土地・建物の所有の有無	●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。 ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。										
土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない						

15 資本金等の額及び外国資本比率	(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。(2) うち外国資本比率を記入してください。										
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	(万円未満四捨五入)		(小数点第2位四捨五入)
								0,000			%

16 決算月	●印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。										
月	()	月	()								

すべての事業所が第2面にお進みください

経済センサス - 活動調査

【07】 調査票 (飲食サービス業)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の10欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
店舗内飲食サービス(給食サービスを除く) 客の注文に応じて、店舗内で調理した各種飲食料品を、その場で飲食させるサービス	1									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
持ち帰り飲食サービス 客の注文に応じて、店舗内(車両等を含む)で調理した各種飲食料品を、持ち帰る状態で提供するサービス	2									0,000	
配達飲食サービス(給食サービスを除く) 客の注文に応じて、事業所内で調理した各種飲食料品を、客の求める場所に配達するサービス	3									0,000	
給食サービス 学校向け 学校から委託を受け、継続的に生徒・教職員などに調理した飲食料品を提供するサービス	4									0,000	
	医療・福祉施設向け 医療・福祉施設から委託を受け、継続的に患者・施設利用者などに調理した飲食料品を提供するサービス	5								0,000	
	その他 その他の給食サービス	6								0,000	
結婚式サービス 挙式、披露宴(二次会等も含む。)などの婚礼のための施設・サービスの提供を含む複合的なサービス	7									0,000	

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)		
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	円
住宅賃貸サービス 1か月以上 住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)	8									0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	1か月未満 住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)	9								0,000	
非住宅用建物賃貸サービス(収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く) 非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス	10									0,000	
屋外広告スペース提供サービス 屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス	11									0,000	
フランチャイズ運営サービス(関連する商標の使用許諾サービスを含む) ロイヤリティ等を対価として、フランチャイザーがフランチャイジーに提供する商標の使用、ノウハウの利用、経営指導等のサービス	12									0,000	
各種団体・組合における賦課金・会費収入 各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス	13									0,000	
寄付金、補助金、運営費交付金等 寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入	14									0,000	

18 相手先別収入割合

第1面の10欄「①売上(収入)金額」について、その収入を得た相手先別の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

収入を得た相手先	収入額割合(%)		
① 個人(一般消費者)			
② 個人以外			
合計	1	0	0

備考